

ところざわ 市議会だより

平成 25 年(2013 年) 4 月 26 日/年 4 回発行
発行/所沢市議会 編集/広聴広報委員会
〒 359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目 1 番地の 1



第 166 号

…伝えたい議会のこと お聞きしたい皆さんの声…

「議会報告会」を開催します

5月18日(土) 午後2時から
新所沢まちづくりセンター ホール

5月24日(金) 午後7時から
小手指公民館分館 ホール

3月議会で審議した内容について、この市議会だよりを資料として、議員が市民の皆さまにご報告いたします。
お申し込みは不要ですのでお気軽にご来場ください。※両日共、手話通訳を実施いたします。

所沢市議会 第2回「政策討論会」を開催しました



2月9日に市役所3階全員協議会室で「政策討論会」を開催しました(詳細は9ページ参照)

おもな内容

	ページ
◆第1回(3月)定例会 おもな議案の概要 ほか	2~6
◆議案に賛成・反対します	7
◆本会議において賛否が分かれた審議結果、 平成24年度行政視察受け入れ状況	8
◆政策討論会を開催しました ほか	9
◆市政に対する一般質問	10~14
◆議会報告会でいただいた、ご意見・ご要望への対応について	15
◆可決された意見書、編集後記	16

平成25年 第1回定例会(2月20日~3月26日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は作成後、市立図書館、
市政情報センター(市役所1階)ほかで閲覧できます。

♻️ 本紙は古紙再生紙を使用しています。

●市議会ホームページアドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/> → 「市議会」をクリック

平成25年
第1回(3月)
定例会

議案36件を可決しました

平成25年第1回(3月)定例会は、2月20日から3月26日までの35日間の会期で開会されました。

市長からは、予算関係18件、所沢市教育委員会委員定数条例制定を含む条例関係11件など、計36件の議案が提出されました。

開会初日、藤本市長は施政方針演説の中で、日本は東日本大震災後の新たなステージ「災後」の時代に入り、この大きな節目にあたって、未来の子どもたちに向けて大人が連帯すべき時という認識を市職員と共有し、新たな日本における市民の幸せのために力を尽くしていくと述べました。

提出された議案は、教育委員会委員任命の同意を求めることについてほか3件の追加議案を含めて、すべて可決しました。

議員からは、所沢市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定、ほか7件の議案が提出され、いずれも可決しました。



おもな議案の概要

問 耐震性貯水槽の型式と容量、材質について伺いたい。

2か所を整備するものです。

貯水槽の型式と容量、材質について伺いたい。

耐震性貯水槽整備事業 315万円

耐震性貯水槽は、災害時に飲料水を確保するため、所沢市地域防災計画において市内5か所への設置を計画しています。これまでに、東所沢小学校と小手指小学校に設置していますが、東日本大震災以降、災害対策の強化を図るため、さらに2か所を整備するものです。

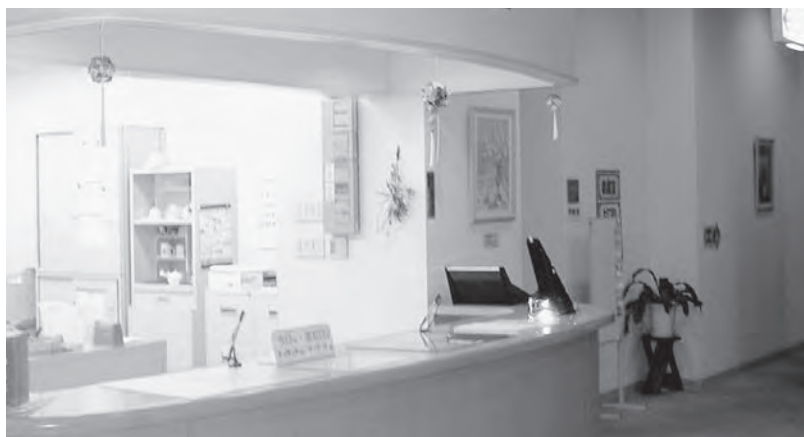
◎平成25年度一般会計予算

総務常任委員会 付託議案

市長提出議案



▲施政方針演説中の藤本市長



▲男女共同参画推進センターふらっと(寿町)

答 地下埋設型で貯水量は100トン、材質については強じん性の高いダクタイル鉄を使用する予定である。

公共施設予約システム更新事業(総合政策部所管部分) 196万8千円

公共施設の予約については、利用者のライフスタイルの多様化に対応するとともに利便性の向上を図るため、公共施設案内・予約システムにより24時間受け付けていますが、現行システムの機器の老朽化に加え、今後の保守契約が困難な状況にあることから、平成25年9月末のリース期間満了を機に、更新を図るものです。

■第5次所沢市総合計画・後期基本計画
策定事業

957万9千円

現行の第5次所沢市総合計画・前期基本計画の計画期間が平成26年度をもって終了することから、平成27年度から平成30年度までの4年間を計画期間とする後期基本計画を新たに策定するものです。

問

現行の第5次所沢市総合計画・前期基本計画の策定後、東日本大震災を含め、社会情勢が大きく変化しているが、後期基本計画の策定に合わせて、基本構想の一部見直しは検討しているのか。

答

東日本大震災からさまざまな課題や教訓を得たところではあるが、そのことで基本構想を大きく変動させるというものではなく、現時点での見直しは考えていない。

■「未来（あす）を見つめ、今を動く」
政策形成事業 200万円

未来（あす）を見つめ、所沢を動かしていくためには、より高度な政策形成能力が求められていることから、有識者や専門家から課題に応じたアドバイスを聴取するとともに、先進都市視察や研修会等への派遣を通し、市職員の能力や意欲を高め、課題への対応力を磨くものです。

問

先進都市視察や研修会へ参加できる人員および視察先はどのように考えているのか。

答

各所属において、視察先や人員を選定してもらい、担当課に申請する形式である。

◎所沢市新型インフルエンザ等対策本部
条例制定

平成24年5月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が制定されたことを受け、新型インフルエンザ等緊急事態宣言がなされた場合に、市民の生命や健康の保持および住民生活に及ぼす影響を最小とするため対策本部を設置し、新型インフルエンザ等の対策を総合的に推進調整するものです。

◎埼玉県市町村総合事務組合を組織する
地方公共団体の数の減少

消防広域化に伴う久喜地区消防組合および埼玉西部広域事務組合の解散、自校給食化に伴う加須鴻巣学校給食センター組合の解散により、団体が減少することについて同事務組合を組織する関係地方公共団体と協議するものです。

◎埼玉県市町村総合事務組合を組織する
地方公共団体の数の増加及び同組合の
規約変更

消防広域化により設置された埼玉西部消防組合と埼玉東部消防組合を埼玉県市町村総合事務組合に加入させることに伴い、加入団体数の増加について同総合事務組合を組織する関係地方公共団体と協議するものです。

◎包括外部監査契約の締結

契約金額 1,500万円（上限額）
契約の相手方 佐渡一雄氏（中富南／公認会計士）

教育福祉常任委員会 付託議案

◎平成24年度一般会計補正予算(第8号)

■難病患者見舞金支給事業

237万5千円

市内在住の難病患者に対して経済的な負担を軽減するため、見舞金を支給していますが、申請者が増加したため補正するものです。

問

難病の種類に関係なく、一律2万円5千円支給にしている根拠は何か。

答

県内他市の支給状況を含めて総合的に判断し、平均的な支給額だと認識している。

■家庭保育室運営事業

750万円

家庭保育室に対し支払っている、乳幼児の保育委託料には、利用者の所得税額等に応じた保育料軽減費を含めているが、当初見込みよりも1人あたりの金額が高くなったこと、また、時間外保育の利用実績が増加したことから不足額を増額するものです。

問

近年における家庭保育室の利用人数と平成25年度の利用見込人数を伺いたい。

答

平成21年度が1,933人、平成22年度が2,337人、平成23年度が2,534人、平成24年度が2,6

90人程度の見込みで、平成25年度も前年度と同程度の利用を見込んでいます。

◎平成25年度一般会計予算

■学校給食施設親子方式整備事業

635万6千円

学校給食センターについては、計画的な改修工事や修繕により老朽化への対策を講じているが、学校給食センターの負担軽減を図るため、小学校調理場を拡充し、近隣中学校給食の調理・配送を行うものです。

問

実施予定校である柳瀬小学校と和田小学校の親子方式の対象になる中学校はどこになるのか。

答

柳瀬小学校については、隣接している柳瀬中学校、和田小学校はもととも近くにある安松中学校になる。



▲学校給食献立の一例

■(仮称)障害者地域生活基盤整備促進事業
472万円

グループホーム等については、障害者が自立した地域生活を営むための生活拠点として、第2次所沢市障害者支援計画において整備・充実を進めています。本事業は、市内にグループホーム等を開設、運営する法人に対し、その施設整備等に要する経費、運営費を補助することにより、安全で安心した生活のできる住環境を確保することを目的とします。

問 現在、市内にはどのくらいのグループホーム等が整備されているのか。
答 現在、市内におけるグループホーム等は、5施設、59名分が配置されており、平成26年度末までに85人分の整備を目標に掲げている。

■養育支援訪問事業
563万3千円

養育の支援を必要とする家庭に対して訪問支援を行うことにより、育児負担の軽減と養育力の向上を図るとともに、児童虐待の予防を図るものです。

問 支援内容のうち、ヘルパーの訪問回数と、どこから派遣されるのかについて伺いたい。

答 食事や衣服、生活環境等については週1回、育児不安や精神的に不安定な状態にある家庭に対しては週2回を想定している。派遣の依頼先については、所沢市医師会、所沢市社会福祉協議会を

予定している。

◎所沢市教育委員会定数条例制定

教育に関して、より広く住民の声や意見をいただき、その意見などを反映させ、教育委員会をさらに充実したものにするとともに教育行政のさらなる推進を図るため、教育委員会の委員定数を増員するものです。

問 教育委員会のメンバーを増員する理由は何か。

答 学校教育だけではなく、社会教育、生涯学習、スポーツ施設管理等、さまざまなことを管轄する教育委員会では、教育、学術、文化に関して識見を有する方々に、よりよい教育環境をつくるための話し合いをしていただきたい。構成メンバーの人員を増やすことで、より多くの意見をいただけるのと考えから増員するものである。

市民環境常任委員会付託議案

◎平成24年度一般会計補正予算(第8号)

■一般廃棄物焼却処理施設運営管理事業

1,200万円

東部クリーンセンターでは、搬入されたごみを焼却および溶融処理する過程で発生する排ガス等の有害物質の除去などを行うため、各種の薬剤を使用しています。この一部薬剤の契約単価が上昇したこと、また、夏季の節電期間における西

部クリーンセンターからのごみ搬入等により、年間約3,000トンのごみ焼却量が増加したことから補正するものです。

問 西部クリーンセンター分のごみ処理は今後も継続的に行うのか。また、近隣住民にはどのように情報提供しているのか。

答 夏の節電期間中については、西部クリーンセンター分も含めて処理し、節電に努めていく考えである。近隣住民への周知については、東部クリーンセンター保全委員会に諮っている。

◎平成25年度一般会計予算

■(仮称)メガソーラー所沢設置運営事業
498万2千円

平成24年度に実施した「マチごとエコタウン所沢構想に係る基礎調査」の結果を踏まえ、地域特性を活かした自立分散型エネルギー社会の構築を目指し、大規模太陽光発電施設による再生可能エネルギーの導入を図るものです。

問 設置するパネルを廃棄する際の方向性まで見込んで実施するべきだと考えるが、どのような予定を立てているのか。

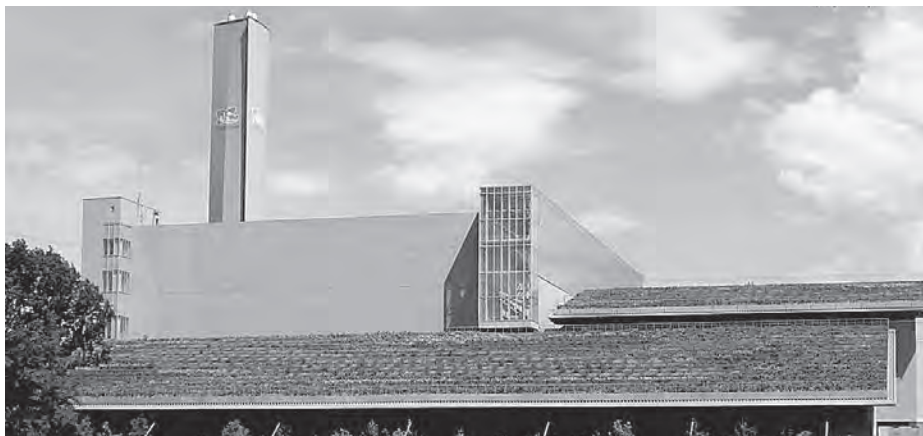
答 国や他自治体の動向を注視しながら検討していきたいと考えている。

■紡ごう絆 地域応援事業
85万円

自治会・町内会等が、地域課題の解決や地域住民の交流の発展に寄与する事業を実施する際、その経費の一部を補助することにより活動を促進し、課題解決や地域の連携強化を図るものです。

問 昨年まで実施していた、「地域の底力支援事業」と事業目的は異なるのか。

答 「地域の底力支援事業」では、先進的な事業を表彰していたため、活発に活動している自治体・町内会からの応募が多い傾向があった。こうしたことを踏まえて、本事業では、資金面等の課題により、活動が思わしくなかった自治会・町内会にも補助金を交付して支援するものである。



▲東部クリーンセンター(日比田)

■地域づくり協議会活動支援事業

300万円

人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、自治会・町内会をはじめとする地域内の団体で構成する地域づくり協議会の各地域への設置を促進し、その自主的な活動を支援することにより、住民の参加と協働による地域課題の解決とともに、安全、安心な住みよい地域づくりを進めるものです。平成25年度は、設立に至った協議会に交付金を交付し、その活動を支援します。

今後、全11行政区に交付金を交付する見込みなのか。

今回は、3行政区を想定しているが、全11行政区についても予算の許す範囲で同様に支援していきたいと考えている。

■所沢グルメづくり支援事業

300万円

近年、「食」を活用したまちおこしが盛り上がりを見せており、本市においても既存の食文化を大切にしつつ、所沢ブランドをさらに推進するため、農商工連携会議の結果を踏まえ、市民や地域、関係団体と協働し、所沢グルメを開発・推進することにより、地域の活性化につなげるものです。

以前、本市の地場野菜のアピールにつながるA級グルメの開催を提案したが、検討はしたのか。

A級グルメの定義はさまざまであり、また、市内外に下地がないこと

から実現は難しいと考えているが、本事業については、B級グルメと決め込んでいるわけではなく、今後、実行委員会等で多くの方々に検討していただきたいと考えている。

◎所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正

事業系ごみの処理原価と処分手数料に隔たりがあることから、所沢市廃棄物減量等推進審議会での審議、答申を踏まえ、事業活動に伴う一般廃棄物の処理手数料および産業廃棄物の処分費用を240円(10キログラムあたり、税込み)に改定するものです。

近年の処理原価はいくらだったのか。

平成23年度は10キログラムあたりの処理原価が約330円、平成24年度は年度途中のため算出中である。

◎平成25年度国民健康保険特別会計予算

国民健康保険特別会計の予算は、35億2,400万円、前年度と比較して12億100万円の増となりました。主な事業としては、税系システム更新事業(市民部所管)として3,282万5千円を計上しています。

要望の多かった心電図検査実施については、どのような検討をしたのか。

心電図検査については、前年度の特定健康診査の健診結果と医師の判

断により、必要に応じて実施しているところである。

建設水道常任委員会 付託議案

◎平成25年度一般会計予算

■新所沢東地区・山口地区街区公園築造事業

3億7,387万7千円

本市では、所沢市みどりの基本計画に基づき、地域バランスを考慮しながら親しみのある身近な公園整備を進めています。このたび、新所沢東地区と山口地区において、公園用地の取得が見込めることとなったため、街区公園の築造を進めるものです。

新所沢東地区の美原中央公園と山口地区の岩崎公園の整備スケジュールはどのようなになっているのか。

国との調整を図りながら平成25年度の早い時期に用地取得を行い、

地元住民の意見・要望等を伺いながら平成26年度に整備を進める予定である。

■滝の城址公園用地取得事業

1,312万7千円

滝の城址公園については、市有地以外の部分が緑地保全部分であるため、地権者の理解を得ながら緑地保全に努めています。このたび、土地所有者から買い取りの申し出があったため、用地を取得するものです。

滝の城址公園の概要と用地取得状況について伺いたい。

昭和44年5月に区域面積約9.7ヘクタールを都市計画決定し用地取得を進め、現在は野球場やテニスコートなど約7.8ヘクタールを整備し、開園している。用地取得の状況は、公有地化した部分が約81パーセント、未買収地が緑地保全等で約19パーセントとなっております。施設設置のため一部を借地している。



▲滝の城址公園 (城)

◎平成25年度水道事業会計予算

水道事業の会計予算は、88億8,645万4千円で、前年度と比較して3,509万7千円の増となりました。主な事業としては、東部浄水場内にある排水池の杭基礎補強等を行う浄水場整備事業（耐震補強事業）として2億2,491万円を計上しています。

問 平成25年度から上下水道が一体化されるが、予算上のメリットはあるのか。

答 総務部門の一本化に伴う職員数の削減により給与費の削減が見込めるほか、窓口の一元化により利用者や関係事業者の利便性向上が挙げられる。

◎平成25年度下水道事業会計予算

下水道事業の会計予算は、78億1,446万2千円で、前年度と比較して18億6,046万2千円の増となりました。

問 平成25年度における上下水道事業運営審議会はどのように予定しているのか。

答 平成27年度から取り組みを予定している第1次市街化調整区域の第3期整備計画に係る受益者負担額について審議していただく予定である。

◎所沢市、東村山市 下水処理の事務委託に関する規約の一部変更

東村山市との市境にまたがって宅地造成が予定されている区域の本市部分については、本市の道路に接していないため下水処理を行うことが地形的に困難です。そのため、この区域から排出される下水について東村山市に受け入れ依頼を協議することに伴い、下水処理の事務委託に関する規約を変更するものです。

◎市道路線の廃止 1路線

委員会付託を行わず
全体審議とした議案
(追加議案4議案)

◎平成24年度一般会計補正予算(第9号)

◎平成25年度一般会計補正予算(第1号)

◎平成25年度下水道事業会計補正予算(第1号)

◎教育委員会委員の任命に同意
内藤 隆行氏(上新井/新任)

議員提出議案

議員からは『所沢市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定について』ほか、7件の議案が提出され、いずれも可決しました。
(意見書の要旨は最終ページ参照)

3月定例会の動き

2月20日
本会議
市長の施政方針演説・提案理由の説明

2月21日
本会議
議案質疑(先議案件)

2月22日
委員会
四常任委員会並行審査(先議案件)

2月25日
本会議
常任委員長報告・採決(先議案件)
議員提出議案の上程・採決
常任委員長報告(特定事件)

2月26日
本会議
議案説明

3月1・4日
本会議
議案質疑

3月5日
委員会
四常任委員会並行審査

3月7・8・12・13・14日
本会議
市政に対する一般質問

3月18日
委員会
教育福祉常任委員会審査

3月25日
本会議
常任委員長報告

3月26日
本会議
討論・採決
追加議案の上程・質疑・採決
議員提出議案の上程・討論・採決

閉会中の議会活動

- 総務常任委員会
特定事件「消防・救急について」のうち、消防広域化事業について審査を行いました。
- 市民環境常任委員会
特定事件「商業活性化」について、東京都品川区中延商店街を視察しました。
- 建設水道常任委員会
福井県福井市の手寄地区第一種市街地再開発事業、再開発ビル「AOSSA(アオッサ)」について、石川県小松市の上下水道の統合について、石川県金沢市の上下水道の経営について、それぞれ視察しました。
- 議会運営委員会
福島県福島市の震災復興対策への対応に係る議会の関わり方について、山形県山形市の予算委員会について、それぞれ視察しました。

討論

議案に **賛成・反対** します

■平成 25 年度所沢市一般会計予算

●賛成●

- ・地域の課題は地域が最も把握し、きめ細かい対応が図れると考える。現在、市内各地域で活動しているコミュニティ団体の連携を強化し、ネットワークの構築を図ることが効率的である。
- ・リサイクルプラザが全面委託することで、経費削減に加え、安全性のさらなる向上や効率的な運営が可能になる。また、これまでに従事していた職員を指導的立場で配置することにより専門職員の育成も図れる。
- ・所沢市総合マネジメントシステム推進事業と行政経営推進事業については、財政状況が厳しい中、ますます行政運営の見直しや業務改善が必要になり、このことが市民生活に関わる事業の維持、向上に寄与するものと考えられる。

●反対●

- ・地域づくり協議会の事業内容がよく分からない。どのような自治体運営を行い、地域づくりを目指すのかを市民に明確に示し、共感を得ていくことが当面の責務である。
- ・リサイクルプラザは、もともと直営で運営していた施設でノウハウは実証済みであり、民間のノウハウは必要ない。直営の技能や技術の継承を断ち切る現業職員の不補充方針を転換しなければ、市の財政に大きな損害を与えることになる。
- ・所沢市総合マネジメントシステム推進事業と行政経営推進事業については、市民生活に関わる事業を行政改革の名のもとに、さらに縮小、廃止へと進めるものであり、認められない。

■平成 25 年度所沢市下水道事業会計予算

●賛成●

- ・利用料の改定については、平成 24 年第 3 回定例会で議決しており、平成 25 年度当初予算で計上するのは当然である。今後は、下水道施設の長寿命化対策や地震対策に計画的に取り組み、下水道事業の経営のさらなる健全化を図っていただきたい。

●反対●

- ・利用料値上げ率については、経費回収率 80 パーセント、改定率 21.56 パーセントではなく、緩やかな値上げ率を求める。
- ・長引く不況のもとで、下水道料金 21.56 パーセントの値上げは市民生活に及ぼす影響が大きい。

■所沢市教育委員会委員定数条例制定

●賛成●

- ・いじめや自殺、学力や体力の低下、学校の安全対策、社会教育ニーズの増加など、教育委員会が抱えるテーマは多岐にわたっている。教育委員を増員することで委員会の審議を活性化し、より開かれた教育委員会づくりを目指し、日本一の教育環境を整えていただくことを期待する。

●反対●

- ・広く市民の意見を反映する教育委員の選定は、人数増の前に、公選、公募、推薦制などさまざまな手段が考えられる。
- ・定数増を教育委員会に要請した市長の真意がどこにあるのか分からない。教育委員の選任は、市民の声を反映させる準公選制などの検討を求める。

■所沢市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定

●賛成●

- ・議員それぞれの思惑や主張を乗り越え、第三者機関の答申を尊重することが、所沢市議会が取り組んできた議会改革の結晶であり、全国自治体議会等の模範になることを確信するものである。
- ・財政的に厳しく、市民の痛みを伴う改革を実行しなければならなくなる前に、まずは、議員自らが痛みを伴う定数削減を実現し、覚悟を示さなければならない。

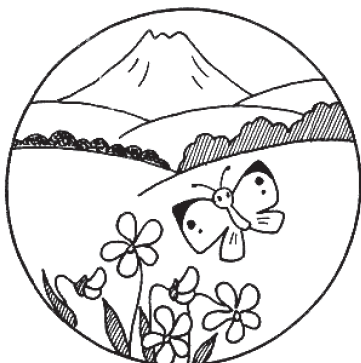
●反対●

- ・議会の活性化、市民の多様な意見の反映、住民自治を十分に機能させるためには、審議会の答申とパブリックコメントの反映を担保した条例とするべきであり、条例の附則第 2 項の削除を求める。
- ・公聴会やパブリックコメントでの意見の大半が定数削減に反対であり、その声を受け止め、議会の機能を発揮することが果たすべき役割である。

No.	受入月日	議 会 名	視 察 項 目	人数
24	平成 24 年 10 月 25 日	福岡県 春日市議会	議会事業評価、政策討論会	9
25	平成 24 年 10 月 30 日	鹿児島県 鹿児島市議会	議会基本条例	3
26	平成 24 年 10 月 31 日	山形県 寒河江市議会	議会事業評価、住民参加度	6
27	平成 24 年 11 月 6 日	香川県 観音寺市議会	議会改革	10
28	平成 24 年 11 月 12 日	鹿児島県 霧島市議会	議会基本条例の運用、改革	12
29	平成 24 年 11 月 13 日	山梨県 甲州市議会	議会改革	8
30	平成 24 年 11 月 15 日	沖縄県 那覇市議会	議会改革 (反問権)	12
31	平成 24 年 11 月 19 日	京都府 久御山町議会	議会改革 (政策討論会)	8
32	平成 24 年 11 月 20 日	新潟県 新発田市議会	議会改革	12
33	平成 25 年 1 月 10 日	東京都 東大和市議会	議会改革	9
34	平成 25 年 1 月 17 日	山梨県市議会議長会	議会改革	30
35	平成 25 年 1 月 23 日	新潟県 三条市議会	議会運営	11
36	平成 25 年 1 月 24 日	北海道 富良野市議会	議会改革 (政策討論会等)	7
37	平成 25 年 1 月 28 日	栃木県 大田原市議会	議会改革	13
38	平成 25 年 1 月 29 日	滋賀県 守山市議会	議会運営、改革	5
39	平成 25 年 2 月 6 日	静岡県 裾野市議会	議会事業評価	10
40	平成 25 年 2 月 7 日	愛媛県 松山市議会	議会基本条例制定、改革	12
41	平成 25 年 2 月 8 日	福岡県 宗像市議会	議会事業評価	9
42	平成 25 年 2 月 18 日	山梨県 甲府市議会	議会改革	10
43	平成 25 年 3 月 27 日	埼玉県 熊谷市議会	決算特別委員会	11

市議会コミュニケーションか月

- 1 月 10 日 市民環境常任委員会視察
- 1 月 15 日～17 日 建設水道常任委員会視察
- 1 月 29 日～30 日 議会運営委員会視察
- 2 月 5 日 議員定数に係る公聴会
- 8 日 代表者会議
- 9 日 政策討論会
- 12 日 議会運営委員会
総務常任委員会
- 13 日 代表者会議
議会運営委員会
広聴広報委員会
- 2 月 20 日～3 月 26 日 第一回定例会



政策討論会を開催しました

要がある、との結論に至りました。



○政策討論会出席議員

- 座長 村上 浩
- 副座長 平井 明美
- 脇 晴代
- 末吉美帆子
- 谷口雅典
- 越阪部征衛
- 安田義広
- 中村 太

平成 25 年 2 月 9 日午後 2 時から、所沢市役所全員協議会室において、59 人の皆様にお集まりいただき、所沢市議会第 2 回の政策討論会を開催しました。今回の政策討論会は、「『地域福祉』を考える～社会問題化している、孤立死・児童虐待を防ぐために～」をテーマに、市議会議員 8 人が、

- (1) 自身がイメージする地域福祉とは？
- (2) 地域福祉の目指すところは何か？
- (3) 地域福祉を支えていく主体者は誰なのか？

について、意見を交わしました。その結果、個人情報問題は、しっかりと目を向けて解決していかなければならない、地域福祉と地域コミュニティについては改めて議論していく必要がある、との結論に至りました。

一般質問

3月定例会では、27人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中、1項目だけが掲載されています。なお、すべての質問項目は市議会ホームページでご覧になれます。

教育

市長は狭山ヶ丘中学校の生徒と直接話すべきでは？

質問者 公明党 福原浩昭

議員 市長は、日本一子どもを大切にす
るまち所沢、これからの日本のあり方を
しっかりと伝えていかなければならない
ということを掲げている。それならば、
今年の暑い日に、子どもたちと一緒に70
デシベルが21秒間の騒音環境の中で視察
をされ、狭山ヶ丘中学校の生徒に、これ
からの日本のあるべき姿について、直接
話してもいいのではないかと思うが見解
はどうか。

市長 すでに判断は致したのであり、も
う変わることはない。子どもたちには、
きつとわかってもらえらると思っ
ている。この1年の間に素直でまっす
ぐな子どもの思考に、大人の介在を許
してしまっただけで、生徒や関係者
の方々と話をしている時期は、もう
過ぎてしまったと考えている。

狭山ヶ丘中学校騒音の実態がかけ離れていないか

質問者 みんなの党 所沢 谷口雅典

議員 本年2月、狭山ヶ丘中学校の保護
者代表が防衛省訓令に基づいて騒音測定
を行った。授業時間中の70デシベル以上
の騒音は市の測定では21秒間、保護者の
測定では369.7秒間との結果である。
市長は、騒音の実態が余りにもかけ離れ
ているとは感じないのか。

市長 防衛省訓令による測定は、防衛施
設周辺防音事業に係る補助金の交付を受
ける際に、その補助割合を決めるための
ものである。昨年、市が実施した測定は
授業中の教室内の航空機騒音を把握する
目的で行った。したがって、今回の2つ
の測定はそれぞれの目的が異なっており、
比較できるものではないと考えている。

航空発祥の面影を残す「旭橋」電灯を復元できないか

質問者 民主ネットリベラルの会 島田一隆

議員 本市は航空発祥の地と言われるわ
りにそのイメージが湧かない。原因はそ
の面影を残すものがないからである。航



▲旭橋（御幸町）

空公園近くの東川に架かる旭橋は、飛行
場との関わりがあり、戦前まで親柱の上
に電灯が付いていたとのことである。こ
の橋を大切にしていくなかで、電灯を復元
し、周辺整備をする検討はできないか。

教育総務部長 旭橋は所沢駅から飛行場
への道が整備された際に架けられ、当初
は土橋だったが昭和5年に現在の物に架
け替えられた。平成21年には国の登録有
形文化財となった。電灯の復元は過去に
も検討されたが、図面や写真がなく、で
きなかつたと聞いている。復元は難しい
状況だが、資料調査や情報収集は行って
いく。周辺整備については、河川管理者
の埼玉県へ要望の趣旨を伝えていく。

エピペントレーナーを活用した研修が必要では？

質問者 公明党 植竹成年

議員 本市の小・中学校にも、食物アレ

ルギーの症状であるアナフィラキシーシ
ョックを和らげるエピペンを持参してい
る児童・生徒がいるとのことだが、学校
で働く教職員が緊急時にいきなりエピペ
ンを打つのは難しい。教職員へのエピペ
ントレーナーを活用した研修等の取り組
みが必要と考えるが、見解は。

学校教育部長 緊急時に児童・生徒の命
を救うため、エピペンを持参する児童・
生徒が通う学校では、全教職員でエピペ
ンを打つ研修が必要と考えている。教育
委員会でも、エピペントレーナーと研修
用DVDを準備したので、学校に貸し出
し、教職員への研修をお願いしていく。



▲エピペントレーナー

体罰問題を扱う専門機関を設置できないか

質問者 日本共産党 小林澄子

議員 大阪で男子高校生が運動部顧問の
教員から体罰を受け、自ら命を絶った事
件は多くの国民・学校・スポーツ関係者
に衝撃を与えた。教育長の体罰に対して
の見解はどうか。また、本市では過去3

年間で体罰の事例報告はないとのことだが、隠ぺいされるなども十分に考えられる。体罰問題などの相談と対応を行う機関を設立できないか。

教育長 体罰は学校教育法で禁止されており、児童・生徒に屈辱感を与え、心を深く傷つけ、教員や学校の信頼を失わせる。体罰による指導では正常な倫理観を養えず、力による解決への指向を助長し、いじめなどの土壌を育む恐れがある。

学校教育部長 教員の体罰などの相談は学校教育課で対応している。機関の設立は有効な面も考えられるが、体罰かどうかは、さまざまな条件を総合的に判断する必要があり現時点では考えていない。

まちづくり

子どもが参加できる取組みを

質問者 育 越阪部 征衛

議員 環境には誰もが責任を持ち、まちづくりには市民全員が参加すべきである。子どものころから、都市計画やまちづくりについて学ぶ機会があつてよいのではないかと考える。まちづくりに子どもが参加できる取り組みを、学校教育の中で検討できないか。

教育長 各学校では、社会科や総合的学習の時間などに地域社会の一員としての自覚を持たせるため、身近な地域や本市のまちづくりに関わる学習を行っている。教育委員会は、地域に根差した学校づくり支援のため、特色ある学校づくり支援事業などを推進している。地域の人材の授業への活用、地域との交流やつながり

を大切にした教育活動は、本市の教育理念である「ふるさと所沢を愛する心」を育成し、まちづくりについて考える基礎を養うと考える。



保全可能な水辺の把握と

保全の状況は？

質問者 共生 脇 晴代

議員 狭山丘陵はいくつもの川の源流域である。八幡湿地・堂入りの池・菩提樹池などは水辺の保全が進んでいる。現在本市が管理している河川・水路で、自然が残っている場所はどこか。また、それらの維持管理の手法や保全状況はどうか。

建設部長 自然が残っている場所については、山口地区の耕地川上流部の2つの水路、北野地区の六ツ家川支流の水路、三ヶ島地区の砂川堀と東川の上流の5か所が考えられる。これら良好な水辺空間の残る河川・水路の保全等については、地域の特性を生かした多自然川づくりを基本として考えている。

農地を「みどり」とする理由は？

質問者 所沢フォーラム「おおぞら」 中 毅志

議員 市街化区域内の農地は生産緑地地区として、市街化調整区域内の農地は農業振興地域における農用地区域などによ

りすでに保全が図られている。それらをさらに「みどり」として位置づけしていく理由はどこにあるのか。

環境クリーン部長 生産緑地地区は、重要な生産の場であり、貴重なオープンスペースでもある。これらを「みどり」として位置づけることで、買い取り申し出があつた場合に公園等の公共施設として利用を検討できる。農用地区域では、樹林地介在農地が何らかの理由で農地利用できなくなった場合、樹林地と農地一体の里山として保全を可能とするため、「みどり」と位置づけるものである。

東京電力株式会社への

損害賠償請求の状況は？

質問者 至誠クラブ 杉田 忠彦

議員 東日本大震災から2年、本市でも放射線対策として測定器の購入や測定委託や除染などに多くの経費をかけた。埼玉県や県内の自治体からも、東京電力への損害賠償請求が出されている。現在までの本市の賠償請求内容はどうか。

危機管理担当理事

現在までの請求項目と金額は、上水道の検査費用が約74万円、下水道の検査費用が約29万円、焼却灰の放射線測定費用および汚染された焼却灰の保管・処分費用が約5,523万円、給食用食品検査費用と検査食品費用のうち小・中学校分が約53万円、保育園分が約48万円である。このうち、上水道と下水道の検査費用約103万円については、東京電力との合意のもと、すでに入金済となっている。

電気自動車用

インフラ整備の考えは？

質問者 公明党 村上 浩

議員 電気自動車が普及しない理由の1つに、充電インフラが整備されていないということがある。ガソリンスタンドと違い充電スタンドは商売にならないし、自治体等が行えば持ち出しとなる。したがって、国が行っていくことが重要と考えているが、電気自動車が走れる環境について、市長が目指すまちごとエコタウン所沢構想の中でどのように考えるか。

市長 マチごとエコタウン所沢構想を策定することと決め、平成25年度は実際に計画を策定する段階となった。電気自動車については企業等とのタイアップが必要になると思うが、検討委員会や環境クリーン部に任せて期待している。

公共施設における

太陽光発電利用実績は？

質問者 民主ネットリベラルの会 末吉美帆子

議員 マンションの屋上などに上ると遮るものがない太陽光の恵みもつたいないと強く感じる。本市にはまだまだ利用可能な公共施設の屋根がある。特に災害時の避難所に指定されている小・中学校の屋根は大規模災害時の電力供給を考えたも自然エネルギーの導入が望まれる。本市の公共施設における太陽光利用実績と今後の予定はどうか。

環境クリーン部長 実績としては、小・中学校に3基、まちづくりセンターに2

基、東部クリーンセンターほか公共施設に7基の計13基を設置している。今後は、温暖化対策基金を活用し整備を進め、マチごとエコタウン所沢構想の策定段階において太陽光発電の導入方法を検討していただき、地域の再生可能エネルギーの普及につなげていく。



要介護認定基準

所沢市は厳しいのか

質問者 民主ネットリベラルの会 石本 亮三

議員 本市は近隣他市と比較すると要介護認定者のうち軽度認定者の占める割合が約53パーセントで、入間市と共に高い介護関係者からは、入間市と本市は介護認定が大変厳しいとの声も聞く。人口が同規模の越谷市が約43パーセント、川越市は約40パーセントである。このような状況をどのように分析しているか。

保健福祉部長 要介護認定基準については、介護保険法や施行規則に基づいて認定しており、基準が他市と異なるということはない。軽度な段階からサービスを

利用されていることや、状態の改善が図られて重度の状態にならずに済んでいるということも想定される。いずれにしても、介護サービスにより維持改善が図られ、予防の効果が出ているのではないかと推測している。

介護保険料の減免条例

見直しができないか

質問者 日本共産党 平井 明美

議員 介護保険料を支払えない方が年々増えている。保険料を支払っていないと介護を受ける際に3割負担となるペナルティがある制度である。本市の介護保険条例の減免規定では、災害や火事以外は適用されない。年金額も下がり、先行き不安な高齢者が安心して介護を受けられるように、条例の見直しができないか。

保健福祉部長 認定者数や介護保険の利用率も増えており、滞納者が増加しているとは認識していない。滞納者については分割納付等の合意があれば給付制限はしていないし急激に生活困窮となった場合は生活保護制度につなげている。生活が苦しい方への機械的な減免は望ましくないとこの国の指導もあるが、相談を通じての支援は行っていく。

ピロリ菌検査 節目年齢での

検査を導入できないか

質問者 公明党 吉村 健一

議員 ピロリ菌は胃潰瘍や胃がんの原因となる細菌であり、除菌することで発症のリスクを軽減できるといわれる。陽性の場合でも除菌をすれば、再び感染することはほとんどないとのことなので、本市の検診事業として、節目年齢でピロリ菌検査を実施できないか。

保健福祉部長 本市でも健康増進法に基づく健康増進事業として、骨粗しょう症

検診やがん検診等を実施している。ピロリ菌検査については、現在、厚生労働省のがん検診のあり方に関する検討会議において、がん検診として取り扱うことの妥当性の協議が行われているようなので、国・県等の動向を注視していく。

市民医療センターで

ターミナルケアを実施できないか

質問者 日本共産党 城下 師子

議員 がん患者が増加傾向の中、在宅医療支援の1つとして、抗がん剤などを使わず、痛みをコントロールしながら、人生の終末期を迎えるターミナルケアも必要となってくる。市民医療センターでもターミナルケア実施を検討できないか。

事務部長 末期がん等の治療困難な患者と家族を対象に、身体・精神両面でのケアを行うターミナルケアの実施には、疼痛管理ができる専門医師などの専門職のチームで取り組む必要があるが、現在、専門スタッフがいない状況であり、本格的な実施は難しい。今後も開業医等との連携を深め、短期予約入院などで、在宅医療の支援を行っていく。

高齢者の福祉施設

今後の運営方針は？

質問者 みんなの党 所沢 松崎 智也

議員 自宅と施設の距離によって通いやすさに違いがあるが、このような地域格差についてどのように考えているか。また、人件費を含めた施設全体の事業費金額、利用者の人数、利用者一人当たりの

事業費金額と委託化など、今後の施設運営についての考え方を伺いたい。

保健福祉部長 自力で通える利用者が利用している現状である。要介護・要支援者は、老人デイサービスセンターの利用が想定される。年間事業費は、平成23年度決算額で全施設が約2億7,298万円、利用者数が延べ298,712人、一人1回当たり約900円となる。憩の家8施設のうち現在は4施設を指定管理としているが、残りの4施設も平成26年4月より指定管理者制度を導入する考えである。



まちづくりセンターに

期待するもの

質問者 所沢フォーラム おおぞら 安田 義広

議員 まちづくりセンターにおいて、住民自治・市民参加・地区庁舎などは、どれも同時に醸成すべきと捉えている。自治の自助、参加の参助、庁舎の庁助は三つ子である。総合計画でも地域力は上位に提起された課題だが、この三つ子を同時に育てていかなければ地域の絆は深まらない。住民自治に関しては本市の動きはまだ鈍く、絆は紡いでいないと考えるが、市長の見解はどうか。

市長 自分たちの住む地域は自分たちが良くしていくことが自治の基本であるは

ずであり、自治会・町内会はその原点である。自治会・町内会が中心となり地域づくり協議会を立ち上げることが、まさに地域コミュニティの醸成を図るものと思う。庁内での検討も進めてきており、今後もまちづくりセンターの充実に努めていく。

所沢成長作戦！

だれが動くのか？

質問者 民主ネットリベラルの会 赤川 洋一

議員 所沢を成長させるために、誰かを動かすということだけでなく、市長みずから汗をかいているのか。例えば企業誘致計画なら、市長が直接、企業に出かけてPR活動をするなどの具体的な行動を起こすことは考えているのか。また、すでに実践していることがあるのか。

市長 私がみずからプレーヤーになるのもいいが、監督も一緒にやるのは難しい。しかし、みずから実践者になろうと言っているのだから、やる時にはやる覚悟である。また、任せることも大切と考えており、職員が一生懸命やって、その力が120パーセント出た時、想像もつかないような実績が上げられると考えている。

ネーミングライツに

さまざまな提案を

質問者 所沢フォーラム、おそろ 石井 弘

議員 3年ほど前に歳入確保の観点からネーミングライツの取り組みとして市民文化センターと市民体育館を対象に募集したが、うまくいかなかった。今後は、

道路のアンダーパス(立体交差)や来年度設置予定のメガソーラー、国立リハビリテーションセンター西側の長い弥生町歩道橋など、道路・歩道・橋・公園など、売れるものを何か提案してはどうか。

総合政策部長 市民文化センターと市民体育館は本市とゆかりのない企業等の名称が強調され、本市のイメージ・ブランドがあいまいになるという意見もあり、慎重に対応している。

副市長 ご提案の各施設やまたイベント等へのネーミングライツ活用については他市の状況を研究していく必要がある。



▲弥生町歩道橋

効率的で温かい窓口対応を

質問者 公明党 亀山 恭子

議員 先日、新聞に「死亡手続き窓口一

本化望む」という本市市民の主婦の方からの投稿が掲載された。内容は、予想以上に手続きが大変で、複数の窓口を訪ねなければならなかったというものだが、市民の利便性を考え、親切な所沢市役所だと感じていただけるとは、効率的で温かい窓口のあり方を検討できないか。

指定管理者の選考には

透明性が必要では？

質問者 日本共産党 荒川 広

議員 本市でも多くの部署で指定管理者制度を導入しているが、指定管理者の選考にあたっては、透明性や公平性など誰の目にも納得できるプロセスが求められる。しかし実態は各所管に委ねられ、統一的なシステムがない。特に評価後に各委員が自分の評価した点数の確認ができていないのではなかとの不安があるが、どのように確認しているのか。

総合政策部長 指定管理者制度については、ガイドラインとマニュアルにより運用している。評価者本人が自分の点数を確認する仕組みはできており、問題はないと考えるが、それが現在のガイドラインには入っていないので、各選定委員会ではらつきがあることも考えられる。今

後、検証・調査を実施し、温度差があるようならガイドライン等に定め、適切な運用を心掛けたい。

自治会への回覧文書

件数を縮減できないか？

質問者 至誠クラブ 浅野 美恵子

議員 多くの自治会長から回覧の件数が多くて配布作業が大変だとの声を聞く。回覧物はどうのような仕組みで自治会に届けられているのか。また、いくつかの内容を1枚にまとめるなど、回覧件数縮減の工夫はできないのか。

市民部長 回覧文書は、各所属での作成後にコミュニティ推進課で受け付けを行い、発送番号を付与し、その後、各所属から対象地域の行政協力員の代表者あてに、5日・15日・25日の月3回のいずれかの日に到達するように送付することとしている。行政情報の周知には回覧が最も有効な手段と考えるが、今後も unnecessary なものは縮減し、安易に回覧に頼らない等、件数縮減を全庁的に喚起していく。



所沢駅に観光・物産コーナーを

設置できないか？

質問者 至誠クラブ 秋田 孝

議員 所沢駅は昨年、改札口が橋上駅舎に統合され駅ナカ商業施設も整備された。

駅構内に本市の観光・物産コーナーを設置して多くの人に立ち寄りてもらおうことを考えていただきたい。西武鉄道や観光協会、農業団体、地元商店街等との協議も必要になると思うが、本市のPRと併せて物産等の販売を行うことについての市長の見解はどうか。

市長 所沢駅構内への本市の観光PR用スペースの確保については、当初、市民課サービスコーナーの移設と共に要望していたが、諸般の事情で断念した。常設ではなく臨時で使えるスペースが、改札内ではあるが1か所あることが分かったので、物販やキャンペーンなどのさまざまな可能性を探っていく。



▲所沢駅構内

西所沢駅西口開設

現状と見通しは？

質問者

所沢フォーラム おおぞら 近藤 哲男

議員 西所沢駅西口開設については、平

成24年2月に西所沢駅西口開設検討協議会から提言書が出され、本市も開設に向け検討委員会を立ち上げた。地元でも期待は高まってきているが、現在の事業の進捗よく状況と、今後の見通しはどうか。

市民部長 西口開設検討協議会から提言された、安全歩行環境の整備や西口開設に伴う周辺環境への影響の検討について、庁内の関係部署、消防署、警察署、鉄道事業者と検討を進めている。自由通路主体の事業を整理するうえで、国の補助事業との整合性をどう図るかという課題も生じるものと考えている。今後は、関係権利者の方々の協力が得られるよう、丁寧に説明しながら進めていく。

三ヶ島工業団地地区の充実に

向けた今後の取り組みは？

質問者

至誠クラブ 荻野 泰男

議員 三ヶ島工業団地地区の充実、都市計画の見直しについては、工業活性化施策策定委員会から、都市計画マスタープランとの調整を図り工業集積エリアとしての具体的な将来ビジョンを作成し、周辺の都市計画道路整備との整合性も含めて一体的かつ計画的に整備を図る必要があると指摘された。産業経済部としては、今後どのように取り組んでいくのか。

産業経済部長 既存の工業団地の拡張・充実や企業誘致に係る土地利用の課題については、現在見直し作業中のまちづくり基本方針などへの反映が重要なので、適宜関係部署と調整していく。また、埼

玉県等の関係機関との調整も必要となることから、庁内の連携を密にして取り組んでいく。

とことこ市

場所の移転はできないか？

質問者

日本共産党 矢作 いつみ

議員 第5次所沢市総合計画実施計画の中で、農業施策ではどこに重点を置いていくのか。また、地産地消を進めるために設置した「とことこ市」の収益が下がってきているが、場所が分かりにくいことが要因ではないかと考える。表通りの分かりやすい場所に移転できないか。

産業経済部長 農業施策の最重要課題は農業従事者の高齢化に伴う後継者・担い手の確保と考える。「とことこ市」については、周辺に適当な場所がなく、现阶段では移転は考えていない。いずれにしても農業を取り巻く状況は大変厳しいので、今後も積極的な支援策を講じていく。



▲とことこ市店舗 (御幸町)

都市高速鉄道12号線延伸

市長の思いは？

質問者

所沢フォーラム おおぞら 松本 明信

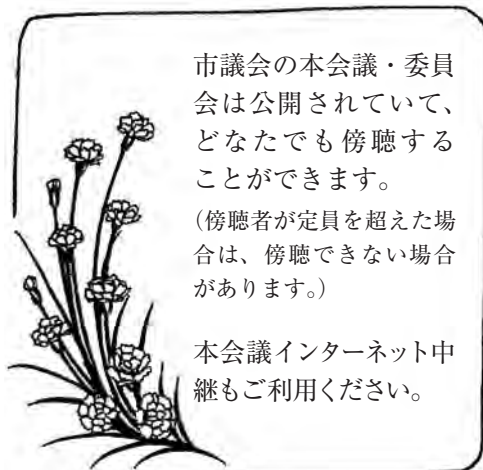
議員 都市高速鉄道12号線の延伸については、従来からJR武蔵野線の東所沢駅への乗り入れを目指して活動しているが、新座市の期成同盟では、同じ武蔵野線の新座駅への乗り入れを提案する動きがある。柳瀬地区でも市民の意見をもっと発信すべく、期成同盟設立の声が上がってきているが、このことについて市長はどのような思いでいるのか。

市長 12号線の延伸については、国、東京都、埼玉県の実業化への理解と多額の経費負担に見合う費用対効果、関係自治体のまちづくり施策との整合性など、課題が山積していることは否めない。事業実施には予算措置等を含め市域全体の総意に高める必要があると考える。今後も引き続き協議会の役員として、市民の声を反映できるよう活動していく。

市議会の本会議・委員会は公開されていて、どなたでも傍聴することができます。

(傍聴者が定員を超えた場合は、傍聴できない場合があります。)

本会議インターネット中継もご利用ください。



議会報告会でいただいたご意見・ご要望への対応について

昨年開催した議会報告会において、参加された皆さまからいただいた議会および市政に関するご意見・ご要望については、広聴広報委員会で協議した結果、所沢市議会として下記のとおり対応いたします。
(誌面の都合で一部の掲載を省略しています。全項目はホームページに掲載しています。)

ご意見・ご要望への概要	所沢市議会としての回答
<ul style="list-style-type: none"> 水道部と下水道部の組織統合による移転費用や保健福祉部が二つの部に分かれることにより懸念される人件費について説明がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 水道部と下水道部の統合により、課は減少します。また、職員数についても定員適正化計画により、毎年減らす方向です。
<ul style="list-style-type: none"> 市の職員は何人いて、平均給与はいくらか。また、議員報酬はどのように決めているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 正規職員数は、平成22年度が2,527人、平成23年度が2,469人、平成24年度が2,437人で、ここ数年減少傾向にあります。 平均給与は等級によってさまざまですが、ラスパイレス指数で見た場合、国家公務員の給与より若干高めです。 議員報酬は、特別職報酬等審議会において審査し、決定しています。
<ul style="list-style-type: none"> 一人および一世帯あたりの住民税は平均でいくらか。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度予算については、一人あたり、7万1,944円、一世帯あたり、16万6,362円になります。
<ul style="list-style-type: none"> 議会報告会の運用形態は、どのように行われているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 議会報告会は3月定例会後に1回、その他の定例会いずれかの後に1回、それぞれに2か所で、年に4回開催しています。メンバーについては、議長を除く35人の議員を8人または9人に割り振り、4班体制としています。
<ul style="list-style-type: none"> 所沢市障害者団体ふれあい活動支援事業の一部補助期限（3年）後の補助はどのようになるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> この事業を3年間実施し、今後については推移を見守ることとし、その間に出てきた市民の要望については、議会として反映させていきたいと考えています。
<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障害者には防災無線が聴こえず、災害時や避難時にとっても不安がある。情報がないため命の危険にさらされることがあることについて、議会としてはどのように考えているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 総務常任委員会で地域防災計画の見直しに関する提言をまとめました。その中で障害者の声も聴き、計画改訂するよう求めています。
<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の増加が今後も増加する見通しであるならば、その増加分を賄う手立てについてどのように考えているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化が急速に進んでいる中での経費削減は厳しい面もありますが、ジェネリック薬品の活用や人件費の削減等を議会においてもチェックしていきます。
<ul style="list-style-type: none"> 買物難民にとって地元商店街の存在は大きい。この視点からの空き店舗対策を行っていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 重要な課題としてしっかり受け止め、議会からも市長部局に要望していきたいと考えています。
<ul style="list-style-type: none"> 四常任委員会審査は、同日に行わず日程をずらせば市民は全ての委員会を傍聴できるので検討してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 担当委員会で検討していきます。
<ul style="list-style-type: none"> 狭山ヶ丘中学校におけるエアコン問題に関して、議会は市長に遠慮せず、もっと強い態度で望んでもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの議会報告会においても数多くのご意見をいただいております。今後も注目される問題ですので、対応を注視していただきたいと考えています。
<ul style="list-style-type: none"> 市の人件費に関する人事委員会では、行政職に対してどのようなアドバイスをしているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市には人事委員会がなく、人事院勧告に準拠しています。
<ul style="list-style-type: none"> 議会報告会に初めて参加したが、議員の活動が伝わってこない。 	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘いただいた点については、議論、検討を深めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> 議員一人あたりの一般質問の数が多すぎる。議員はもっと勉強して質問数を絞り、深い議論を交わすことで行政をチェックしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 貴重なご意見として承ります。
<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練における子どもの参加率が思わしくない。防災教育の確立のため、議会からも要請してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 貴重なご意見として受け止めさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> Jアラートを介して市民に正確な防災情報が配信される仕組みはできているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の「ほっとメール」に登録していただければ、Jアラートの情報が即時に入手できるシステムが構築されています。
<ul style="list-style-type: none"> 今ある予算を防災に充てるのではなく、なぜ先に市民税を引き上げるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き上げについては国の地方税法その他の法律改正に伴うものです。これまでは、予算を防災に十分に充てることができない状況でしたが、今回の引き上げによって財源をより確保することができます。

可決された意見書

各意見書は要旨を掲載しています。全文は市議会ホームページの「議決の概要」から「議員提出議案」をご覧ください。

北朝鮮による核・ミサイルと拉致問題の解決を求める意見書（要旨）

北朝鮮による核実験やミサイル発射は、地域のみならず国際社会全体の平和と安全に対する脅威であり、断固として認められない。

政府は、追加制裁を検討するとともに、関係各国と連携しつつ、北朝鮮がミサイル発射や核実験などの挑発的な行為を繰り返すことの無いよう、リーダーシップを発揮すべきである。さらに、政府は、主権と人権の重大な侵害である拉致問題について、拉致被害者の方々の一刻も早い帰国につながるよう、全力をあげ、北朝鮮への働きかけをより強めていくべきである。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 法務大臣 外務大臣 財務大臣 経済産業大臣
国土交通大臣 防衛大臣 内閣官房長官 拉致問題担当大臣

東日本大震災からの速やかな復興、福島再生を求める意見書（要旨）

東日本大震災からの復旧・復興は、わが国が全力を挙げて取り組むべき最大の課題であることは論をまたない。政府は、特に下記の点に十分に留意した施策の遂行を強く求めるものである。

記

- 1 十分な復興予算を確保し、復興庁を中心に現地の要望に寄り添ったきめ細やかな復興関連諸施策を進めることで、復興を更に加速させること。産業の再生、雇用の創出、インフラの早期復旧、街づくりなどを促進すること。
- 2 事故原発の安全確保には今後とも万全を期すとともに、除染の徹底、賠償の一層の迅速化などを通じて、住民の生活の再建・安定化を進めること。
- 3 被災地の産品に対する風評被害について、各自治体や関連機関と密接に連携をとり、対策には特に万全を期すること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 農林水産大臣 環境大臣
内閣官房長官、復興大臣

機能性低血糖症に係る国の取り組みを求める意見書（要旨）

慢性的に血糖値が高い状態が続くと糖尿病を発症することは知られているが、すい臓の機能失調等による血糖値の調節異常によって発症する「機能性低血糖症」は医師ですらまだ認知度が低い病である。

そこで、「機能性低血糖症」に関する調査研究、病名の認知および意識啓発、検査体制の拡充等が図られるよう、以下の取り組みを国に要望する。

記

- 1 「機能性低血糖症」についての医学研究の進展と診断・治療法の普及に向け国として調査研究を進めること。
- 2 「機能性低血糖症」診断のための5時間の耐糖能精密検査を保険適用の対象とすること。
- 3 新生児の「機能性低血糖症」による障害発生を予防するため、周産期医療において妊産婦の生活習慣の改善を図るとともに早期発見と治療の体制づくりを推進すること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣



編集後記



桜がお彼岸に開花しました。寒暖の差もあり例年になく長いお花見ができたのではないのでしょうか。この間、所沢市議会では政策討論会が盛況に終わり、3月定例会で新年度予算が成立しました。また、議員定数の条例改正があり、次回の改選から定数36から33となりました。5月には議会報告会が実施されます。ぜひご参加いただき、ご意見をお聞かせください。 (明)

委員長 石本 亮三 副委員長 荻野 泰男

委員 脇 晴代 矢作いづみ 赤川 洋二 松崎 智也 松本 明信 安田 義広
亀山 恭子 福原 浩昭 浜野 好明 (議長) 桑島 健也 (副議長)

連絡先 議会事務局調査担当 (TEL 2998-9256) (FAX 2998-9222)

次の定例会は
6月4日からの
予定です。

